



### ペイント紀行

日本(大阪市)／和宗総本山 四天王寺  
四天王寺が建立されたのは、今から1400年以上も前の593年。戦火や災害で建物の多くが焼失したこともありましたが、戦後に創建当時の様子を忠実に再現して復元されました。2018年には、耐久性に優れ、割れにくい日本ペイント製ハイブリッド塗料によってリニューアル塗装が行われ、新築時に近い色に再び彩られました。

# 株主通信

第196期 中間報告書  
2021年1月1日～2021年6月30日

PAINT.WONDER 140<sup>th</sup> NDER

代表執行役共同社長

ウィー・シューキム



代表執行役共同社長

若月 雄一郎



代表執行役共同社長

## 若月 雄一郎

### PROFILE

日本興業銀行(現みずほ銀行)、シュローダー証券を経て、2000年にメリルリンチ日本証券(現BofA証券)に入社。同社のM&A部門、投資銀行部門長、取締役、副会長を歴任し、顧客企業のM&A戦略や資金調達に関するアドバイザー業務などを長年にわたり担う。2019年に当社入社。以降、国内外当社グループ会社から、技術的な可能性をはじめ、塗料事業が持つさまざまな魅力を学び、その価値を市場に伝える役割を果たす。2020年より当社専務執行役CFOに就任し、経営企画、財務経理、広報、インベスターリレーション、M&Aを担当。2021年4月28日付で代表執行役共同社長に就任。

代表執行役共同社長

## ウィー・シューキム

### PROFILE

シンガポールの名門校ラッフルズ・インスティテューション卒業後、ロンドンのインペリアル・カレッジ・オブ・サイエンス・アンド・テクノロジーで理学士号(航空工学)(優等学位)、スタンフォード大学でMBAをそれぞれ取得。1984年、Singapore Technologies Aerospace Ltd.の前身であるSingapore Aircraft Industries Pte Ltd.のエンジニアとしてキャリアをスタート。その後、STエンジニアリング社(Singapore Technologies Engineering Ltd.)で、副最高経営責任者兼社長(防衛事業)を務める。また、2001年から2011年まで、シンガポールの国会議員を務めた経験もある。2009年以降、アジア19の国と地域で83の製造拠点を持つ塗料メーカー、NIPSEAグループの最高経営責任者としてアジア全体の事業を10年以上にわたり統括。2021年4月28日付で代表執行役共同社長に就任。



# リーダーに選ばれたことを誇りに思い 「結果」を出すことにまい進します。

2021年4月28日、代表執行役共同社長に就任しました若月雄一郎とウィー・シューキムです。株主の皆さまには、平素より日本ペイントホールディングスへの格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中、医療関係者をはじめとした社会活動を支えてくださっている方々に心より敬意と感謝を申し上げますとともに、罹患された方々や生活に影響を受けている方々に、心よりお見舞い申し上げます。

## 株主価値の最大化に向けて

共同社長の責任分担についてご説明する前に、日本ペイントグループの重要なミッションである株主価値の最大化(Maximization of Shareholder Value:MSV)についてご説明します。MSVとは顧客、従業員、社会などのステークホルダーへの責務を充足した上で、残存する財務上の価値の最大化を目指すものです。

それは中長期的な価値の最大化であり、いわゆる「株主第一主義」とは全く異なるものです。そして、株価は $EPS(1株当たり利益) \times PER(株価収益率)$ という数式で決まります。MSVの実現には、この「EPS」と「PER」の双方を最大化することが重要と言えます。

## それぞれの役割

若月は、主としてPERの最大化を担います。具体的には、M&Aの推進、財務政策や資金調達を含むバックオフィス業務を担当します。PERの最大化は、資本市場の期待そのものであり、積極的なIR活動や最適な財務戦略、またSDGsを含むESGの推進、そしてM&Aによるさらなる成長の実現などが重要です。優良なM&Aを実施するためには、適正な価値での買収の実現、リスクの見極め、最適な資本負債構成の仕組みを総合的に考察する必要があります。若月は、当社に入社する前、長年にわたりメリルリンチ日本証券(現BofA証券)の

M&A部門、投資銀行部門の責任者を歴任し、また、2020年に当社CFO就任後は投資家とのコミュニケーションの大幅改善、アジア合併会社の100%子会社化、中期経営計画の策定などを担ってきました。こうした経験を踏まえ、指名委員会において、PER最大化の責任者として最適であると判断されました。

ウィーは主としてEPSの最大化の推進に当たります。具体的には、国内外のグループ会社のオペレーション、ならびにそのオペレーションに直接関係する研究開発、製造、サプライチェーン、販売、マーケティングなどの業務を担当します。ウィーは、2009年以来、12年間にわたり、日本ペイントグループの売上の約50%、利益の約70%を占めているNIPSEAグループの最高経営責任者の職にあり、その間、年率11%という成長を実現してきました。その手腕を踏まえ、指名委員会において、グローバルなオペレーションを統括し、EPSを最大化するための責任者として最適であると判断されました。

## 強固な信頼関係をベースに

塗料は、グローバルに見ても間違いなく成長産業であり、さまざまな社会課題の解決もできる素晴らしい産業です。今年140周年を迎えた日本ペイントグループは、塗料産業における歴史と伝統を持ちながら、同時に成長への飽くなき追求、ベンチャー気質、多様かつ優れた人材を多数有する非常に強力かつユニークな企業グループです。

私たちは、そのようなグループのリーダーに選ばれたことに誇りを持ち、同時に株主価値の最大化に向けて一層の努力を重ねてまいります。そして、強固な信頼関係に基づいたパートナーシップのもと、執行の全責任とともに背負って日本ペイントグループの経営をリードしていきます。共同社長という新しい体制の実力と有効性を示すためにも、まずは「結果」を出すことが肝要であると認識しています。日本ペイントグループの今後にぜひご期待ください。

代表執行役共同社長

若月 雄一郎

代表執行役共同社長



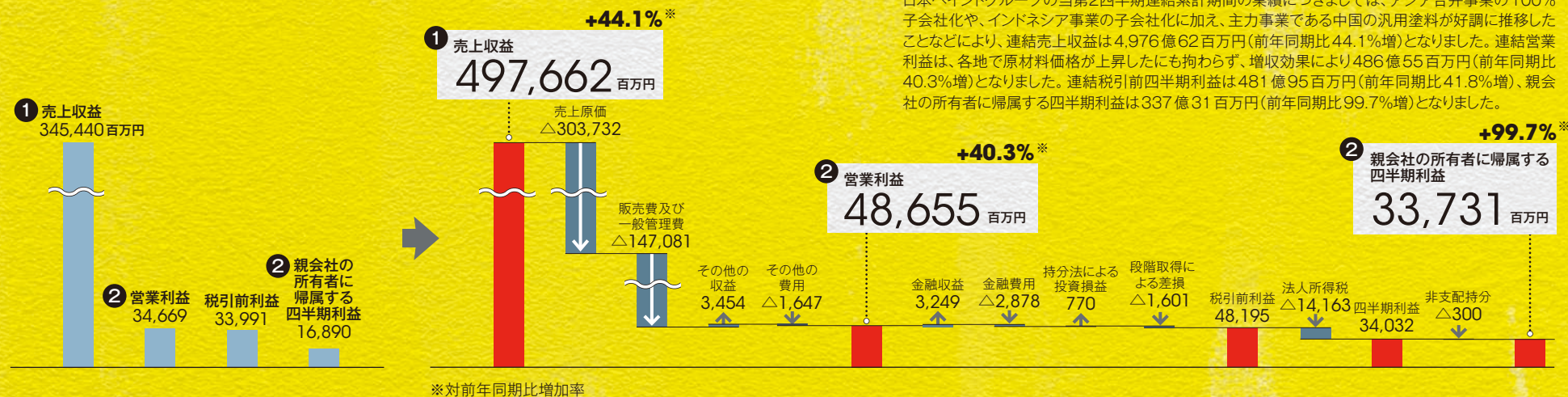


# 第196期(2021年度)第2四半期決算 財務諸表(連結)

## 連結損益計算書 (百万円)

前年度 (2020年1月1日~2020年6月30日)

当第2四半期連結業績 (2021年1月1日~2021年6月30日)



## POINT

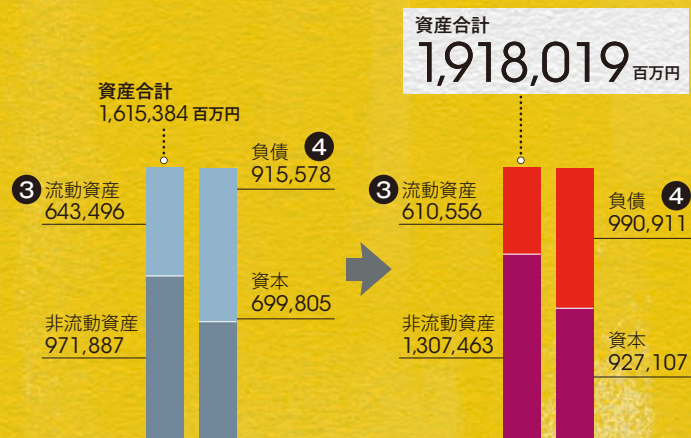
### ①&② 売上収益・利益

日本ペイントグループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、アジア合併事業の100%子会社化や、インドネシア事業の子会社化に加え、主力事業である中国の汎用塗料が好調に推移したことなどにより、連結売上収益は4,976億62百万円(前年同期比44.1%増)となりました。連結営業利益は、各地で原材料価格が上昇したにも拘わらず、増収効果により486億55百万円(前年同期比40.3%増)となりました。連結税引前四半期利益は481億95百万円(前年同期比41.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は337億31百万円(前年同期比99.7%増)となりました。

## 連結財政状態計算書 (百万円)

前年度末 (2020年12月31日)

当第2四半期末 (2021年6月30日)



## POINT

### ③ 流動資産・非流動資産

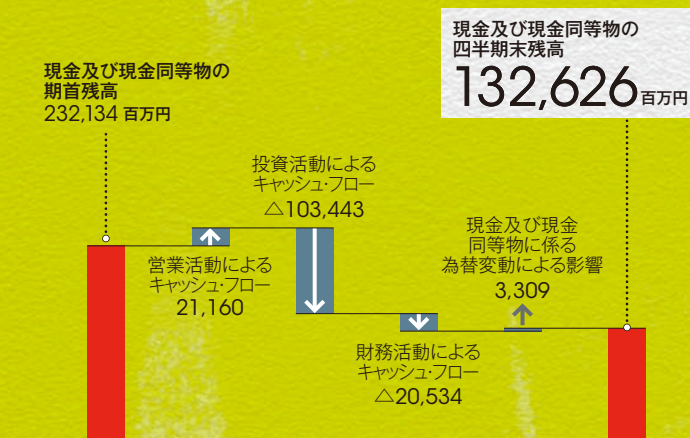
流動資産は前年度末と比較して329億40百万円減少しています。その主な要因は、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前年度末と比較して3,355億75百万円増加しています。主な要因は、インドネシア事業買収に伴いのれんが増加したことなどによるものです。

### ④ 負債・資本

負債は、前年度末と比較して753億32百万円増加し、9,909億11百万円となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。資本は、前年度末と比較して2,273億2百万円増加し、9,271億7百万円となりました。その主な要因は、第三者割当による新株式の発行に伴い資本金が増加したことなどによるものです。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

当第2四半期連結累計期間 (2021年1月1日~2021年6月30日)



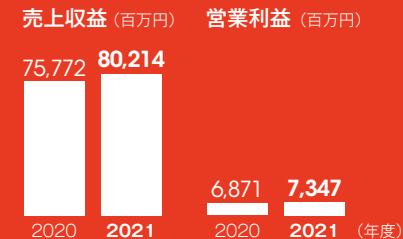


# 第196期(2021年度)第2四半期決算 地域セグメントごとの概況

Global Reports

## 日本

当地域では、自動車用塗料については、半導体供給不足の影響を受けたものの、自動車生産台数が前年同期を上回り、売上収益は前年同期を上回りました。工業用塗料の売上収益については、新設住宅着工戸数など市況が堅調に推移したことに加え、建設機械市場などで新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が見られ、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響に伴う塗装工事の遅延や新規発注の低迷により、前年同期並みとなりました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は802億14百万円(前年同期比5.9%増)となりました。また、連結営業利益は73億47百万円(前年同期比6.9%増)となりました。



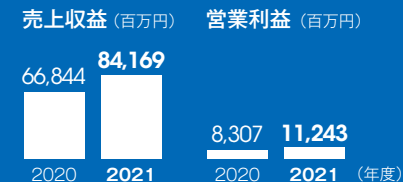
## アジア

当地域では、2021年1月からのインドネシア事業の損益を当社グループの連結業績に反映しています。自動車用塗料の売上収益については、中国・タイにおいて自動車生産台数が前年同期を上回るなど、市況の回復が継続し、前年同期を上回りました。アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益については、インドネシア事業の貢献に加え、中国において新築住宅などの建設及び既存住宅向け内装需要の回復が継続したこと、また中国、マレーシア、シンガポール、インドネシア等の主要市場において、積極的な拡大策の結果、市場シェアも向上したこともあり、前年同期を上回りました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は2,631億42百万円(前年同期比74.9%増)、連結営業利益は336億88百万円(前年同期比58.2%増)となりました。



## オセアニア

当地域では、汎用塗料においては、前年の山火事や洪水の影響がなくなったことに加えて、住宅リノベーション需要が堅調に推移したことで、前年同期を上回りました。塗料周辺事業についても、同住宅リノベーション需要が堅調に推移したことで、前年同期を上回りました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は841億69百万円(前年同期比25.9%増)、連結営業利益は112億43百万円(前年同期比35.4%増)となりました。



## 米州

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、半導体供給不足による生産調整の影響を受けたものの、自動車生産台数が前年同期を上回り、自動車部品の販売も堅調に推移したことで、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、底堅い住宅需要や好天が影響し、前年同期を上回りました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は384億円(前年同期比17.4%増)、連結営業利益は27億38百万円(前年同期比131.0%増)となりました。



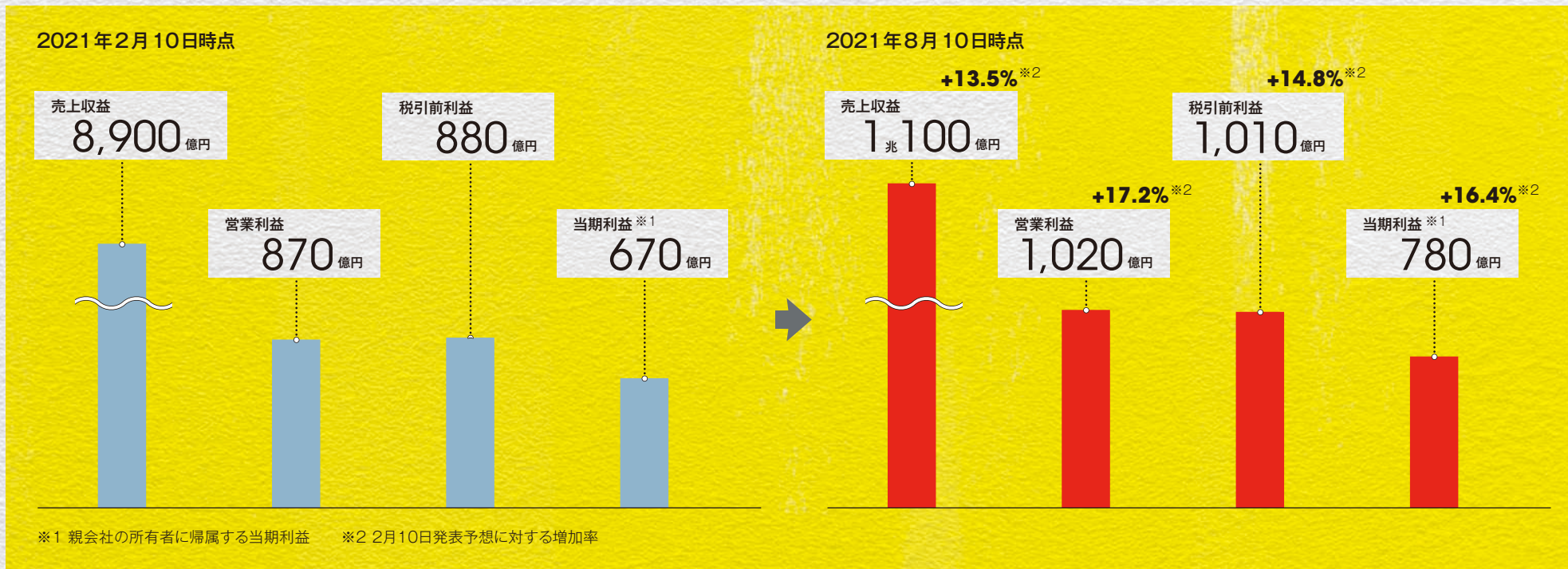
## その他

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、半導体不足などの影響により各国で状況は異なるものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの市況回復が継続し、前年同期を上回りました。汎用塗料及び塗料周辺事業の売上収益は、旺盛な市況の継続と販促活動の奏功により、前年同期を上回りました。これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は317億34百万円(前年同期比61.6%増)、連結営業利益は23億62百万円(前年同期比156.3%増)となりました。





## 2021年度 通期業績予想修正について 売上収益・利益を上方修正しました



### 上方修正の要因(2月10日発表予想比分析)

- 売上収益及び全ての利益項目を上方修正
- 中国事業・トルコ事業の汎用塗料は好調な市況が継続したことに加え、製品値上げが奏功
- 日本セグメントは新型コロナウイルス感染症の再拡大で弱含み
- 国内外における原材料不足や原材料価格の高騰の影響が大きかったものの、上記増収効果に加え、販管費の見直しや本部費用を削減
- 円安に伴い、通期の為替想定を米ドル109.0円(期初105.0円)、豪ドル82.0円(同75.0円)、人民元16.8円(同15.7円)に変更。なお、トルコリラは13.2円(同14.0円)と円高を想定

- WUTHELAMグループへの欧州自動車用事業・インド事業の譲渡により、5か月分の業績を非連結化
- 旧欧州統括会社の清算に伴い、当期利益※において+36億円の上方修正に寄与

※ 親会社の所有者に帰属する当期利益





# Purposeのもと、グループ一体で新たな成長を目指します

## 共存共栄の精神

わたしたちは常に誠実で公正であることを旨とし、消費者、お客様、地域社会、従業員、取引先、政府など、あらゆるステークホルダーへの責務を充足し、ともに繁栄することを約束します。

# Purpose

サイエンス+  
イマジネーションの力で、  
わたしたちの  
世界を豊かに。

## サイエンス+ イマジネーション

わたしたちは科学や想像のもつ無限の力により、この世界を守り、より豊かにする、画期的な技術とイノベーションを生んでいきます。

## 力強い パートナーシップ

ともに働く人々への尊敬、信頼、信任、責任が、わたしたちの礎です。そこから生まれる力強いパートナーシップが、イノベーションと成長のもととなります。

日本ペイントグループは2021年、創業140周年を迎えるに当たり、グループ全体の存在意義を見つめ直し、どのように社会に貢献し、グループとして成長するかを示すため、「Purpose」を策定しました。

各パートナー会社におけるそれぞれのミッション、ビジョン、バリューに基づく自律的な経営を尊重する一方、グループ全体を貫く存在意義を示すものとしてPurposeを位置付けました。

その共通の価値観のもと、世界各地の多様性豊かな構成員が強い絆で協働し、「株主価値の最大化(MSV)」の実現に向けて取り組んでいきます。

## 新中期経営計画の策定方針

日本ペイントグループは2021年3月、2023年度を最終年度とする3カ年の「新中期経営計画(2021-2023年度)」を発表しました。今回の中期計画は、次の3つの方針に基づいて策定しました。

- ① **パートナー会社の主体的参加による中期計画策定**  
グループ総合力の最大化による実現可能性を確保すべく、パートナー会社が中期計画作成過程に参加し、グループとしての計画を策定
- ② **グループ共通の“Purpose”を策定**  
パートナー会社の自律性とアカウンタビリティを尊重する一方、日本ペイントグループの存在意義を示す“Purpose”を策定
- ③ **長期的視点を見据えつつ、中期マイルストーンとして策定**  
常に5-10年先を見据え、事業の実態の変化に対応して経営目標を更新する一方、本中期計画は当面の3年間のマイルストーンとして策定

## 財務計画

(億円)	2020年 実績	2023年 目標*2	2021-2023年 CAGR*3目標*2	2024年以降 CAGR目標
売上収益	7,811	11,000	10.0%+	1桁後半半
営業利益	869	1,400	25.0%	
営業利益率	11.1%	*4 c.13.0%	c.+2.7pt	売上成長を上回る 利益成長
EBITDA*1	1,167	1,750	20.0%	
EBITDA マージン	14.9%	*5 c.16.0%	c.+1.8pt	
親会社の所有者に帰属する当期利益	446	1,050	25.0%	
EPS(株式分割前ベース)(円)	139	225	25.0%	

\*1 EBITDA=連結営業利益+減価償却費用および減損損失  
\*2 為替レート前提 米ドル:106.0円/ 人民元:15.7円/  
豪ドル:75.0円/ ナフサ価格:40,000円

\*3 CAGR:年平均成長率

\*4 circa:約

\*5 親会社の所有者に帰属する当期利益の目標値は、営業利益に想定実効税率を乗じて算出

### 当社ウェブサイトに「統合報告書 2021」を掲載予定(2021年9月末)

上記で紹介した財務計画のほか、新中期経営計画におけるさまざまな戦略やESG情報など、株主通信では紹介しきれなかった情報が盛りだくさん掲載されていますので、ご興味がある方はぜひご覧ください。

[https://www.nipponpaint-holdings.com/ir/library/annual\\_report/](https://www.nipponpaint-holdings.com/ir/library/annual_report/)



